

行政が主体となり、それに市民が加わるのが「参加・参画」である。これに対し、「協業」は、行政と市民の両者が主体となり、自主的に活動しながら地方自治を進めることである。協業では、対話を通して両者の間に信頼関係や責任の意識が生まれる。それはNPOや企業を含む市民の側に「自治を担うのは自分たちである」という自覚をもたらす。このような市民の自治意識の深まりが、結果的に地方自治を活性化し、拡充することになる。